

経済動向調査

2018年1月～3月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2018年6月

佐久穂町商工会

I 景気情報等の収集整理

・中小企業景況調査報告書

(全国:2018年1月～3月)

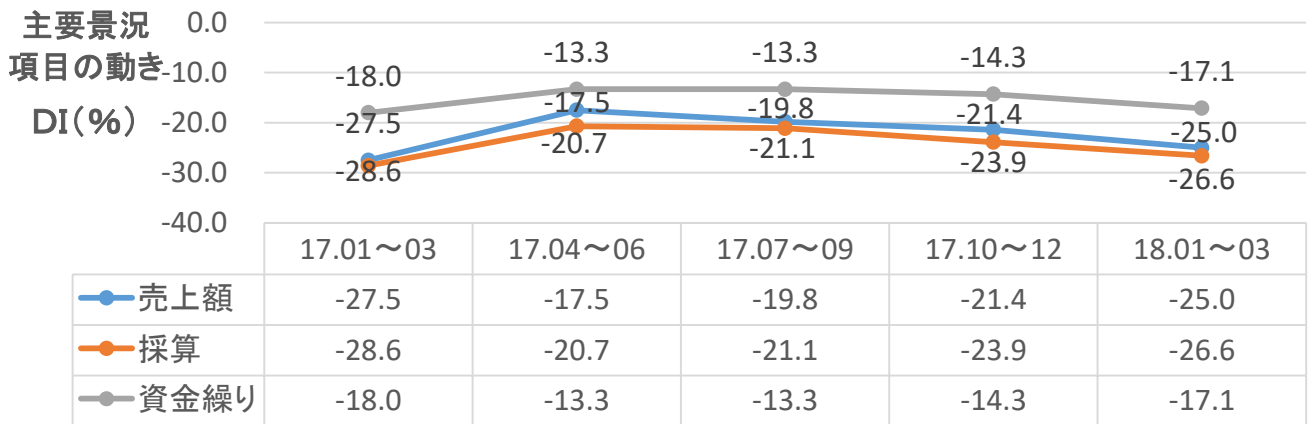
・小規模企業景気動向調査

(近隣都道府県経営指導員のコメント: 2018年1月～3月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

〈産業全体〉

原材料高、人手不足などから製造業を中心に一步後退

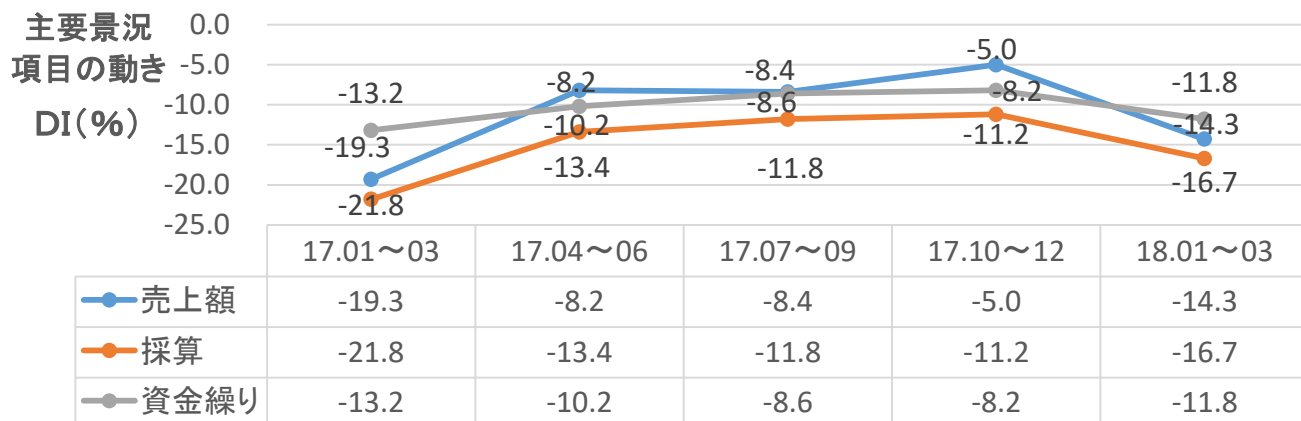


経営指導員のコメント

- ・どの業界に関しても、採用が厳しく人手不足が解消できていない。金融機関に関しては、設備投資等の資金需要のある先には破格の金利を提示しているが、資金繰りの厳しい先には対応も難しい。(静岡県新居町商工会)
- ・一般的に景況に大きな変化は見られない。食料品や燃料等の値上げにより関係業種で仕入金額の増加がみられる。(新潟県妙高高原商工会)
- ・決算期で個人事業者の決算を行っているが、強みを存分に活かしている所は利益が倍々に増加している。特に、電気工事業や機械メンテナンス業の業況は良い。(静岡県函南町商工会)
- ・地域全体としては、先月からの大雪による除雪の仕事で潤っている建設業がある一方で、材料費の高騰による食料品関連の製造小売業が減益傾向にある。全体を見てみると昨年に比べると売上も減少傾向にあるとともに現状維持に努めている事業所が多い。金融の貸出態度は落ち着きをみせている。(新潟県黒埼商工会)
- ・高齢化率の上昇、人口減少の中、経済状況は極めて悪い状況である。確定申告時期を迎えて、決算相談指導していて業績が上向いている企業は数が少ない状況にある。(山梨県市川三郷町商工会)
- ・小雪による建設業界の景気の落ち込み(除雪・排雪の減)、町内で働く除雪関連者が落としてくれるお金が今後期待できないことへの不安がある。高齢化が進んでいくことで、減少傾向にある大きな方向性は止まらないが、そこに合わせた経営にシフトしていくことを指導している。また、観光関連は、外国人の受け入れに成功した事業者は飛躍的に伸びた為、事業者のやる気には左右されるが、光はある。金融機関の貸し出しについては、相変わらず好景気の事業者への貸し出しが目立つ。(長野県信濃町商工会)

〈製造業〉

原材料高などコスト増から大幅悪化

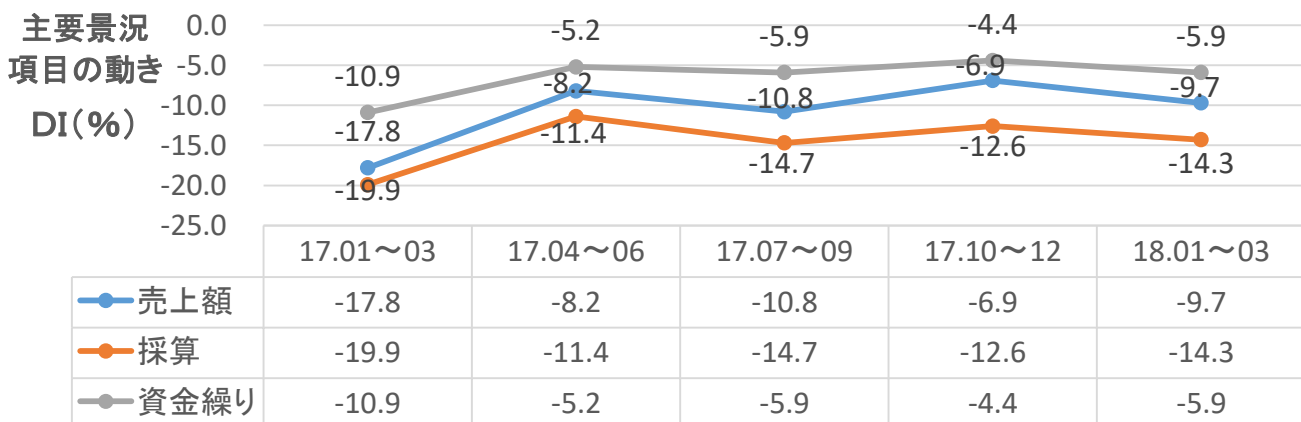


経営指導員のコメント

- ・自動車部品関連の製造業は、受注量が増えており人手が足りない状況。ただ利幅がいい仕事ではなく、正規採用は躊躇しているし、採用を希望しても人材が集まらない状況。(静岡県新居町商工会)
- ・金属関係の製造業は依然として好調を維持している。設備投資をした事業所は生産性が上がり受注量を伸ばしている。(長野県佐久市望月商工会)
- ・金属プレス関連の製造業は受注増により外注に出すほど忙しくなっている(長野県南箕輪村商工会)
- ・機械製造業は、H30年は好調を保ちそうな見通しである。体力のあるうちに事業承継や機械設備投資関係の準備を進めたいところである。(長野県信濃町商工会)
- ・金属加工関連の製造業は、年度末の機械メーカーからの営業もあり、思い切った設備投資を行い、更なる売上増を目指している。(静岡県新居町商工会)

〈建設業〉

深刻な人手不足が続きやや悪化

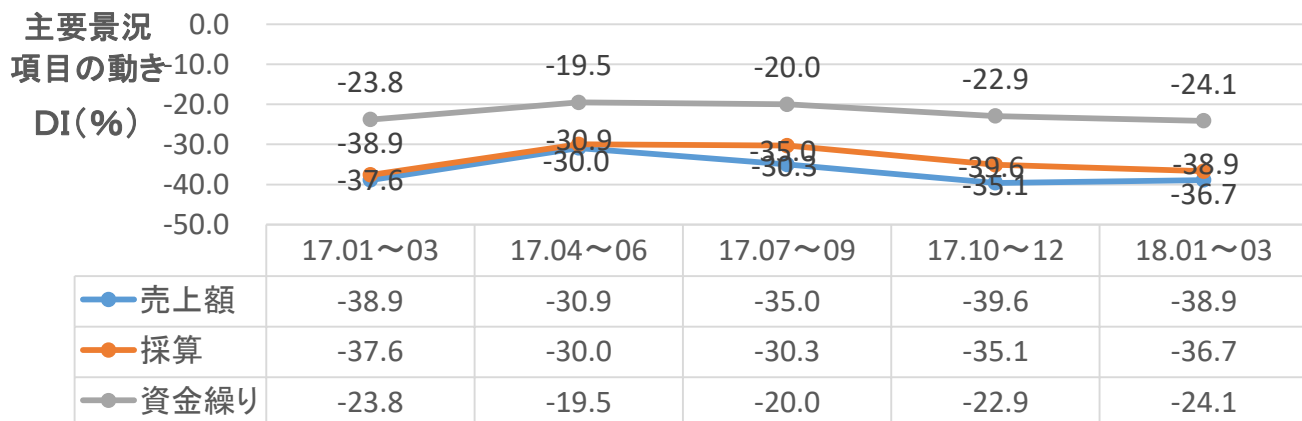


経営指導員のコメント

- ・天候による工期の遅れもあれば、雪害による受注もあるものの天候が悪い事や、輸送関連が麻痺し資材が届かない等の影響が出てきている。(富山県富山市北商工会)
- ・配管関連の建設業は、順調に受注が伸びており過去最高益を計上。製造業の好調が、波及してきている状況。(静岡県新居町商工会)
- ・住宅関連の建築業は、輸入資材高騰のため、利幅が減っている。(群馬県中之条町商工会)
- ・町外の仕事を取りにいけているところと、そうでないところの差が開く一方。ただ、町内で動いている建設現場が町外事業者であることも大きな問題の一つである。既存の工務店の力が落ち込んでいる中で、新規工務店を開業しようという動きもあり、その新しい動きに期待したいところである。(長野県信濃町商工会)

〈小売業〉

小動きながら小規模経営を中心に低迷が続く

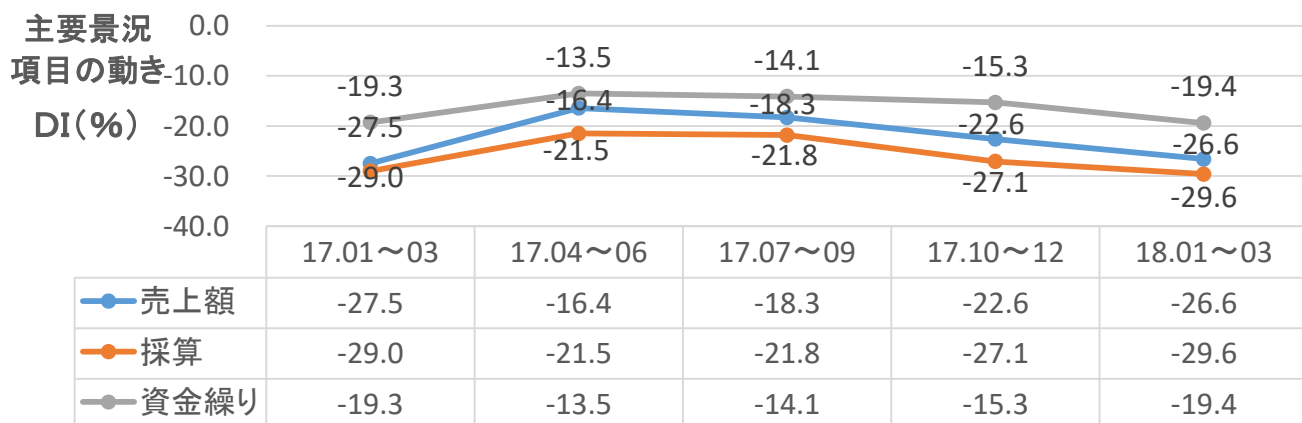


経営指導員のコメント

- ・衣料関連の小売業は、寒暖差が大きかったため冬物衣料の売上が好調であった。(新潟県小国町商工会)
- ・輸送の障害により、店頭に商品が並ばない日が連日続き売上に影響している。(富山県富山市北商工会)
- ・小売業は、人の集まる場所(道の駅等)は好調であるが、土産品等は日本人よりも外国人向けのパッケージやコンセプトを持ったものがやはり好調である。(長野県信濃町商工会)
- ・食品関連の小売業は、気温上昇が原因のため、春野菜の入荷が早まり豊富な状態になっている。(岐阜県高山山西商工会)
- ・衣料品等季節需要の商品は動きが鈍い。入進学用品については少子化の影響もあり年々売り上げが下がっている。(長野県佐久市望月商工会)

〈サービス業〉

洗濯・理美容、飲食店等を中心に小規模経営でさらに後退



経営指導員のコメント

- ・天候が悪く洗濯業は好調であるが、一部コインランドリーへの流出もある。宿泊業は大雪の影響により、通勤負担の軽減や事業への影響を軽減するために近隣での宿泊をされる方も多い。ビジネス利用ではあるものの、一般宿泊キャンセル分に充当するなど売り上げはやや増加である。(富山県富山市北商工会)
- ・観光関連の宿泊業は日本人観光客の減少傾向が続く一方、インバウンド客の取り込みに成功している事業者は比較的好調である。(新潟県妙高高原商工会)
- ・洗濯関連のサービス業は、花粉が例年より多いのが原因で、コインランドリーの利用者が増えた状況になっている。(岐阜県高山山西商工会)

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2017.12.31 現在	2018.3.31 現在	増減	2017.12.31 現在	2018.3.31 現在	増減
佐久穂町	11,388	11,283	△105	4,344	4,331	△13
小海町	4,713	4,694	△19	1,953	1,971	18
佐久市臼田	13,486	13,427	△59	5,651	5,647	△4
佐久市全体	99,371	99,096	△275	41,138	41,227	89

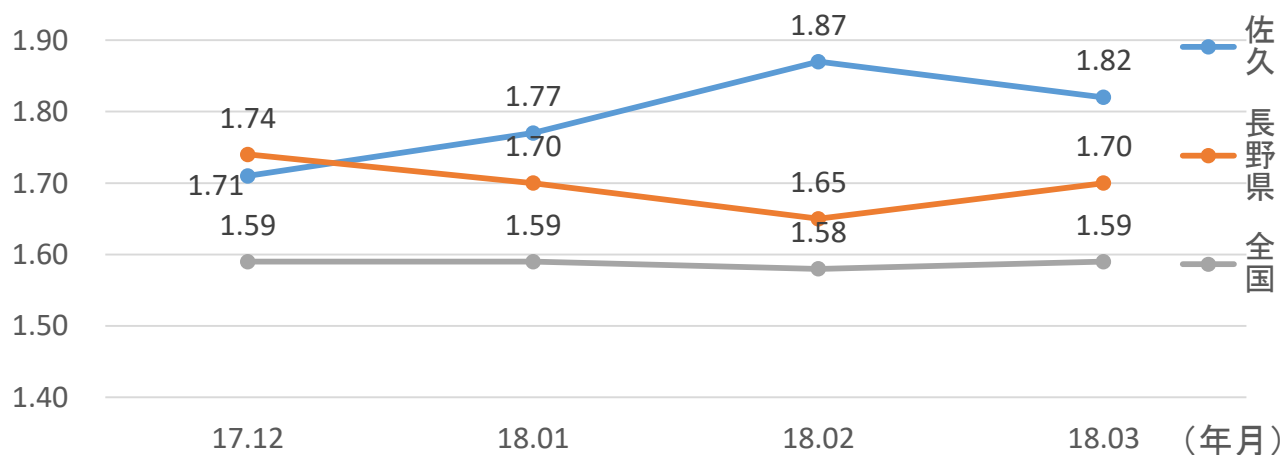
2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小師出張所の合算値

①有効求人倍率(佐久・長野県・全国)

(倍)

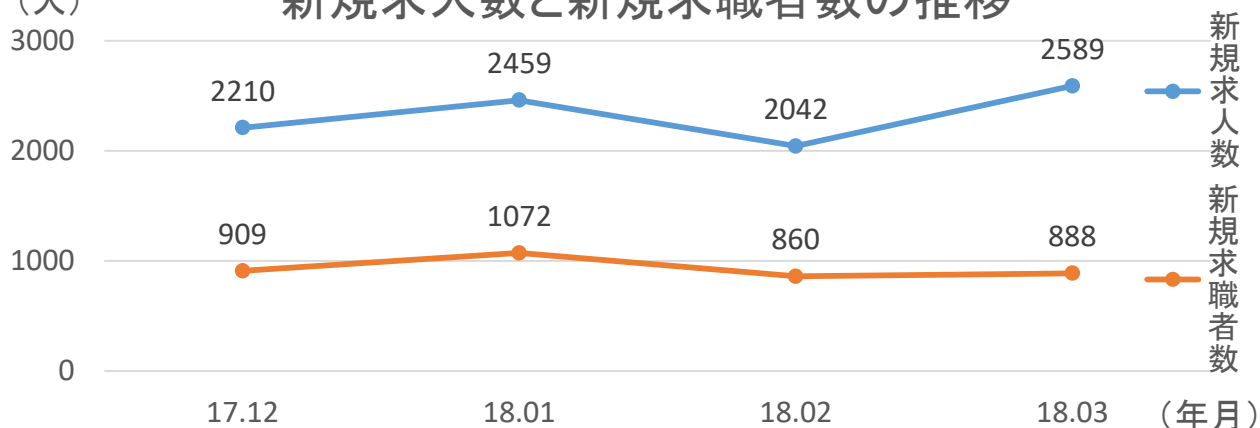
有効求人倍率の推移



②新規求人数と新規求職者数(佐久)

(人)

新規求人数と新規求職者数の推移



(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

3. 生産動向

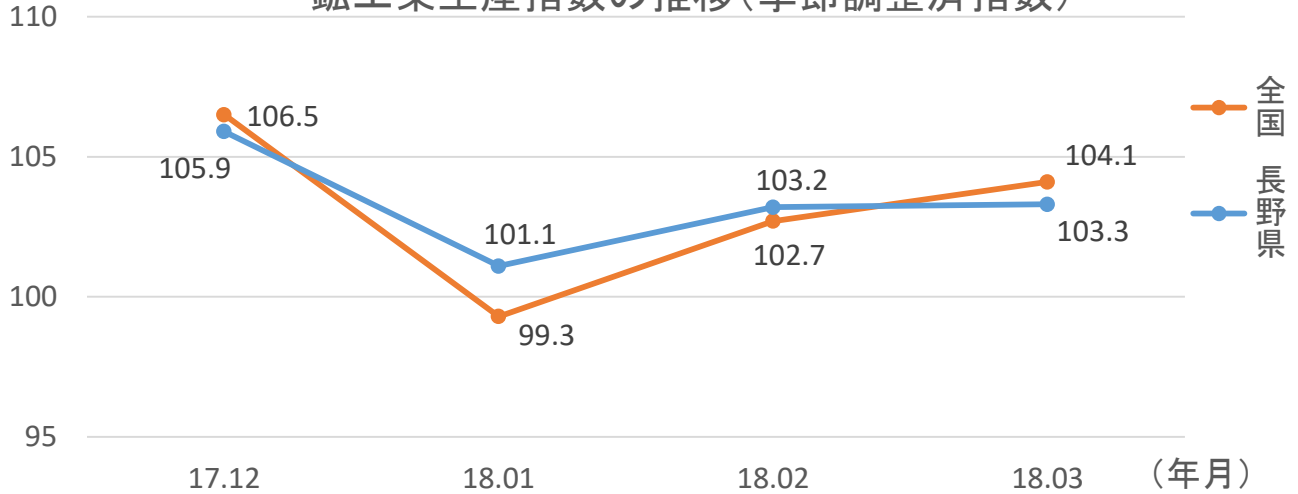
生産は増加基調

鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。

(2010年=100)

鉱工業生産指数の推移(季節調整済指数)



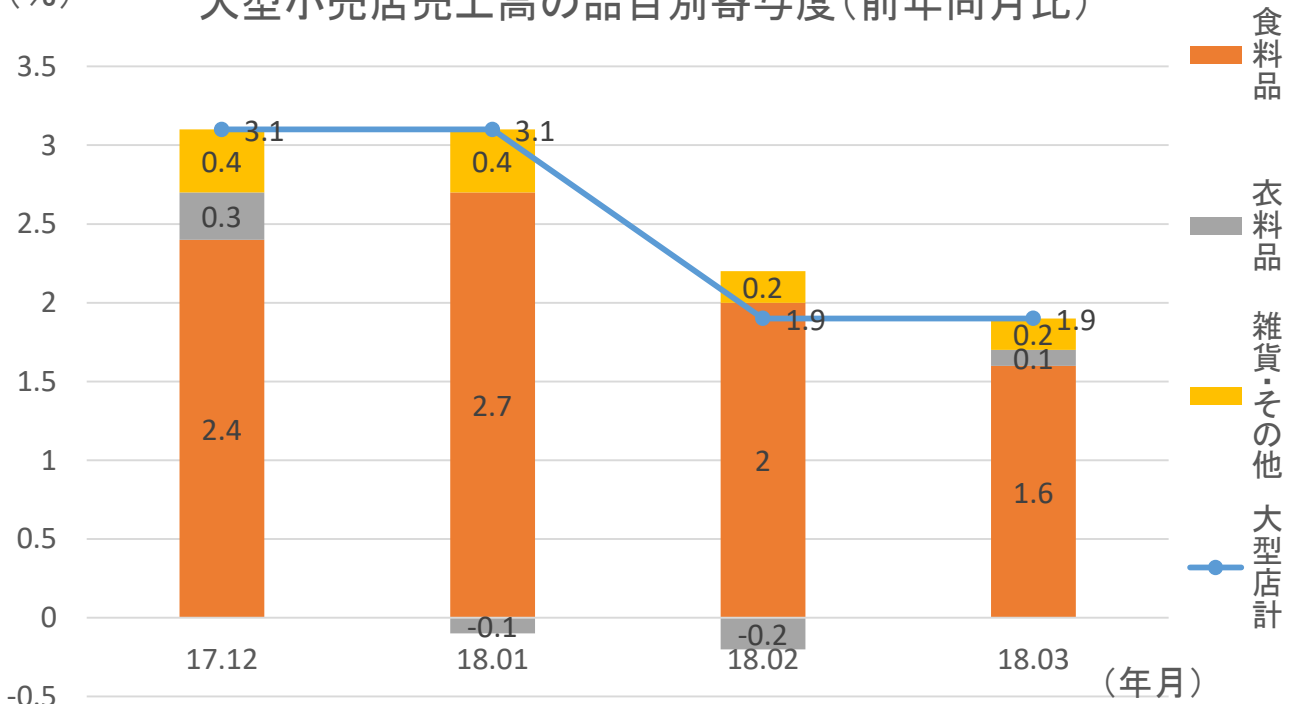
(資料)長野経済研究所「月例調査」

4. 個人消費

大型小売店売上高は11ヵ月連続で前年を上回る

大型小売店売上高

(%) 大型小売店売上高の品目別寄与度(前年同月比)

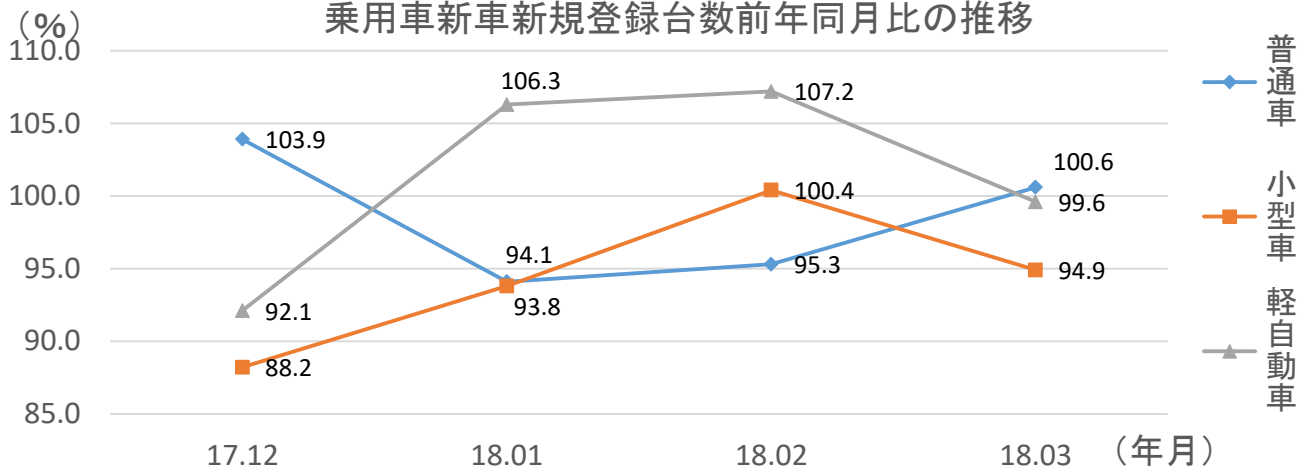


(資料)長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

普通車の売上は回復するも小型車・軽自動車は減少

新車登録台数

乗用車新車新規登録台数前年同月比の推移



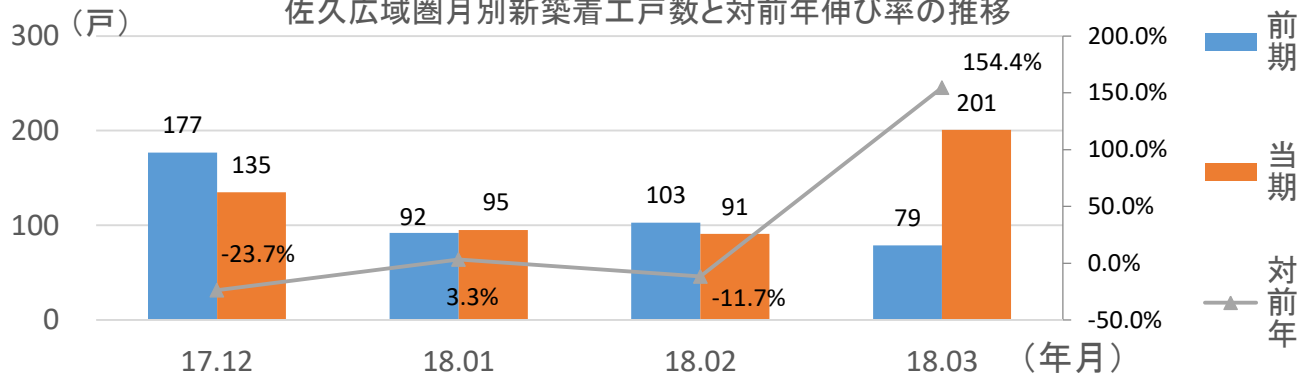
(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

4. 建設投資

新設住宅着工戸数は2ヵ月ぶりに前年を上回る

月別着工戸数

佐久広域圏月別新築着工戸数と対前年伸び率の推移

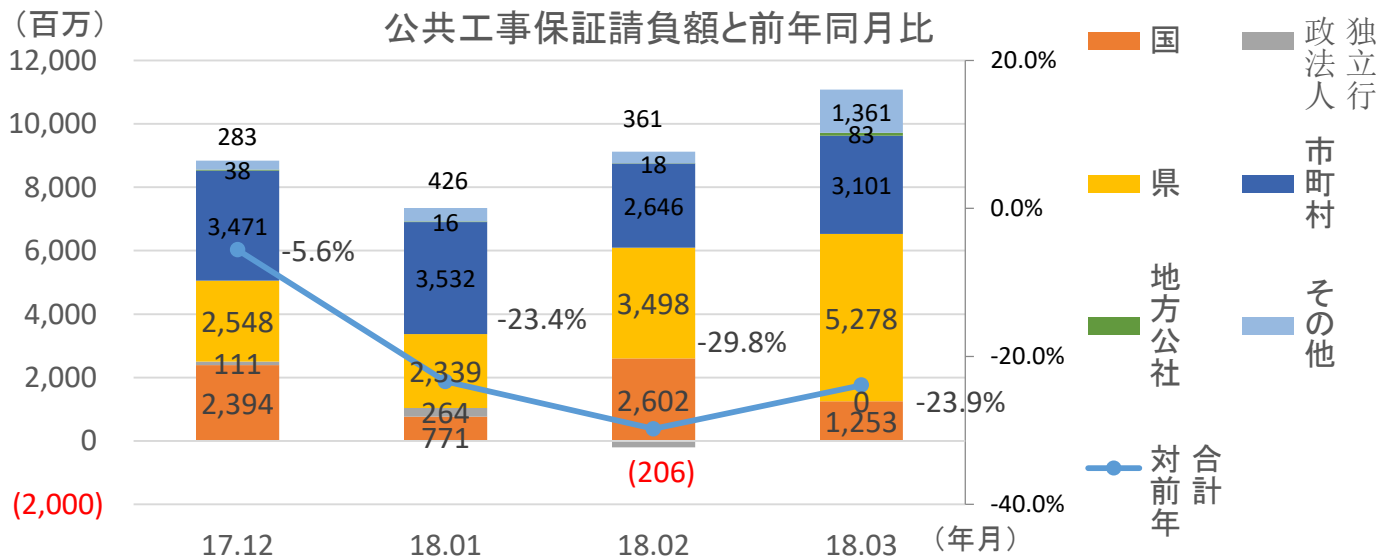


(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事は金額ベースでは2ヵ月連続で増加も対前年比はマイナスのまま

公共工事保証請負額

公共工事保証請負額と前年同月比

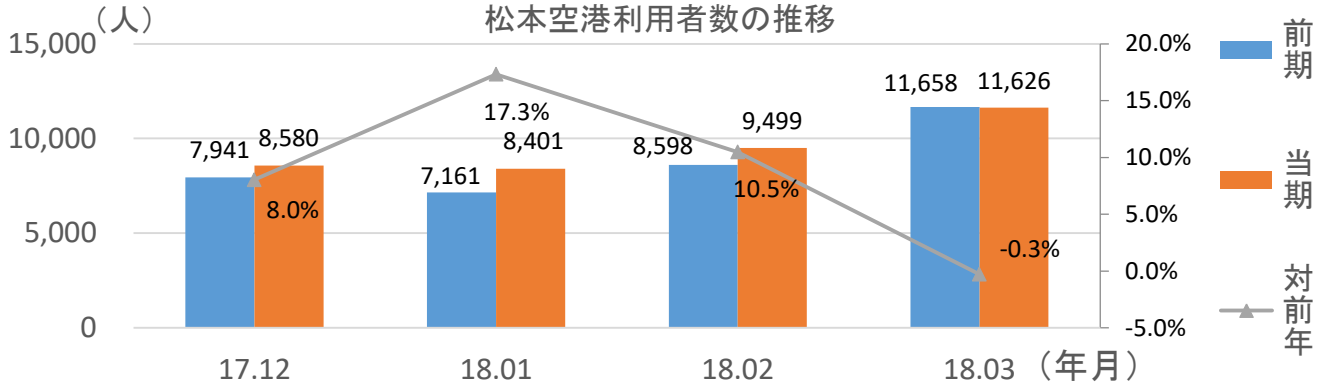


(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

4. 県内交通

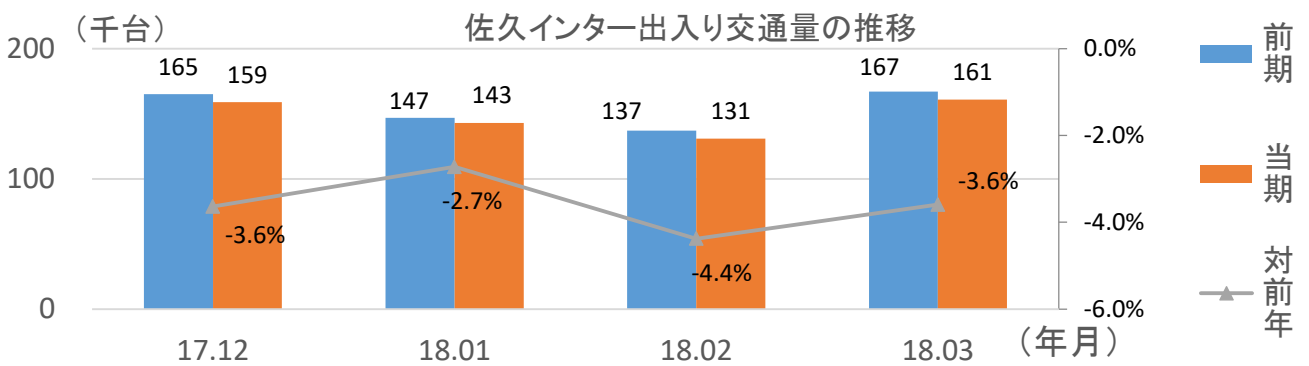
松本空港利用者数は5カ月ぶりに微減

松本空港利用者数



佐久インター出入り交通量は減少傾向

佐久インター出入り交通量



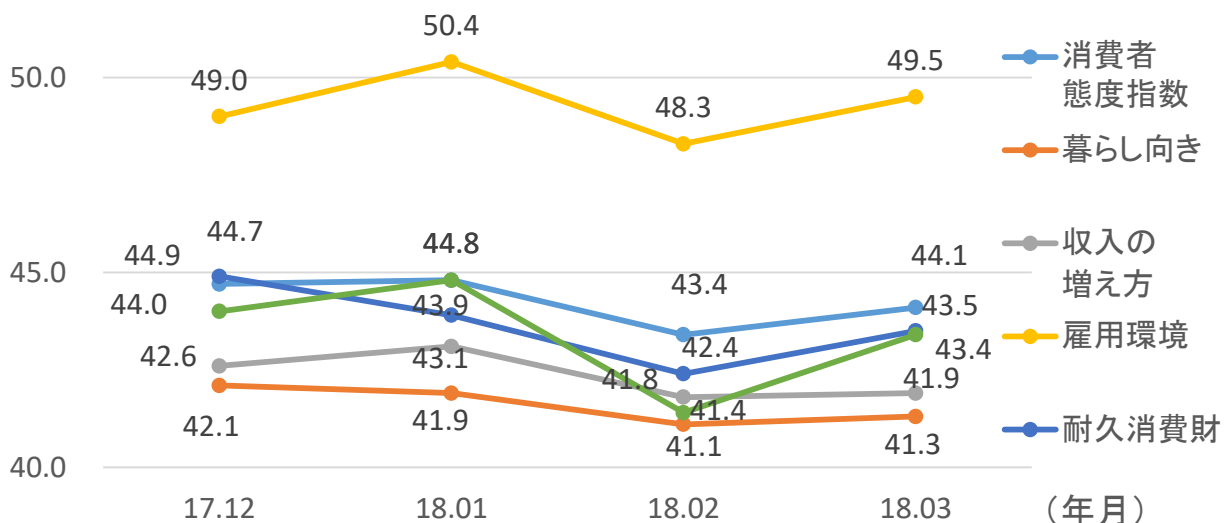
(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

5. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数: 指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。

(指数)

消費動向調査



(資料)内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

失業率3%下回る、昨年、24年ぶり低水準、「完全雇用」状態。

2018/01/31 日経MJ

総務省が30日発表した2017年の完全失業率は2・8%と前年を0・3ポイント下回り、1994年以来、23年ぶりに3%を割った。低下は7年連続で、93年(2・5%)以来、24年ぶりの低水準となった。3%割れの水準は、働きたい人が全て就業できる「完全雇用」の状態を示す。人材獲得競争も激しく、厚生労働省が発表した17年の有効求人倍率は1・50倍と前年比0・14ポイント上昇し、44年ぶりの高さとなった。

「賃金改善」56%が見込む、18年度、総額3%増は届かず、民間調査。

2018/02/21 日経MJ

帝国データバンクが2018年度の賃金に関して企業の意識を調査した結果、ベースアップ(ベア)などで賃金を改善する見込みの企業が過去最多の56・5%に上った。流通・サービス業も17年度調査に比べ5ポイント前後上回った。景気回復や人手不足を背景に従業員の給与・賞与の総額は平均で2・65%増えると試算。飲食店では総人件費が4・40%増えるという。

サービス業4割「人手不足」、ホテルは6割、経営に影響も、日本公庫調べ。

2018/03/12 日経MJ

日本政策金融公庫がまとめた中小零細のサービス業の雇用動向調査の結果、従業員の人手不足感は2008年の調査開始以来で最高となった。とりわけホテル・旅館業では6割以上が、従業員が不足し確保しにくくなったと回答している。訪日外国人増加によるインバウンド需要は高まっているが、同業間で従業員が流動し、新たに採用するのが難しい背景があるようだ。

スーパー2月1.3%増収、3カ月連続、野菜高騰が影響。

2018/03/26 日経MJ

日本チェーンストア協会が発表した2月の全国スーパー売上高は全店ベースで9638億円だった。既存店ベースでは前年同月比1・3%増と、3カ月連続で前年実績を上回った。1月の大雪などの影響で農産物の出荷回復が遅れ、野菜の店頭価格の高騰が続いた。畜産物も堅調で、衣料や住居関連の減少を食品が補う状況が続いている。

スニーカー通勤、普及イベント、スポーツ庁が奨励、ロゴも。

2018/03/02 日経MJ

スポーツ庁が奨励する「スニーカー通勤」が本格始動した。会社員に通勤時のウォーキングなどで健康作りにつなげてもらう狙い。1日、都内で開いたキックオフイベント＝写真＝に登壇したスポーツ庁の鈴木大地長官は「通勤時間や休憩時間を使って歩くことを促進してほしい」と語った。

5日から2週間を強化週間と位置づけた。1日のイベントではアサヒ飲料やアシックスジャパン、高島屋、ドコモ・ヘルスケアの4社が取り組みへの賛同を表明。小売業を中心に200社を超える企業から「FUN+WALK PROJECT」のロゴ使用の申請がきているという。今後も定期的に強化週間を設けて、スニーカー通勤を普及させる考えだ。

外食売上高2月3.1%増、吉野家、ソフトバンク販促で。

2018/03/28 日経MJ

日本フードサービス協会(東京・港)が発表した2月の売上高(全店ベース)は前年同月比3・1%増と、18カ月連続で前年を上回った。寒波や大雪、冬季五輪で外出を手控える動きがみられたが、土日祝日が前年同月より1日多かったこともあり客数が2・7%増。特に吉野家がキャンペーン効果でファストフードの売上高を押し上げた。

ファストフードの売上高は4・5%の増収。特に和風では、吉野家がソフトバンクのスマートフォン(スマホ)利用者を対象に牛丼を無料提供するキャンペーンを実施した効果で売上高が13・9%増、客数は16・0%増と全体をけん引した。一方、持ち帰り米飯・回転ずしは店舗数の減少や寒波による客数減で1・1%の減収になった。

ファミリーレストランは2・2%の増収。和風は寒波がシニアの客足に影響するなどして0・7%減だった。中華は店舗増や割引券などの効果で5・6%の増収。焼き肉は9・5%増と15カ月連続で前年を上回った。

一方、パブ・居酒屋は寒波の影響が大きく3・4%の減収。パブ・ビアホールは2・9%減。居酒屋は店舗数が4・0%減ったことも響き、3・5%の減収となった。

参考資料

- ・全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
 - 「月例調査」
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・日経MJ(流通新聞)